

神奈川県内中小企業支援機関合同企画

震災対策緊急講演の実施について

平成23年3月11日に起こった東日本大震災により、横浜市内企業の間接的被害も徐々に明らかになってきており、また今夏に向けての電力不足など新たな問題も発生しています。こうした未曾有の経営環境の中、当財団を含む3政令市の支援センター及び神奈川県の支援センターにご協力いただき、市内及び県内企業を応援する講演を開催します。

平成23年3月11日に起こった東日本大震災は、東北・関東地方に甚大な損害を引き起こしました。

そして現在はこれに起因する東京電力の原子力発電所の被災により、電力不足問題、原発問題が大きくクローズアップされています。市内、県内企業においても徐々に原材料、資材不足等の影響や、観光客・来街者の減少などが顕著となり、これから夏場に向けて電力不足への対応も必要となるなど、多くの課題が山積みとなっています。

こうしたこれまで経験したことのない経営環境下において、多くの企業が様々な選択を迫られています。なかでも中小・零細の経営者は平時以上の迅速で的確な経営判断・意思決定が求められています。

このような状況の中、企業は事業を継続していくためにどのように意思決定をしていくべきか、どのように実行をしていくのかなどについて、中小企業研究の第一人者であり、中小企業施策についても精通しておられる法政大学・学事顧問の清成忠男先生からお話をいただき、あわせて経営者の皆様へ向けて応援メッセージをいただきます。

開催日時：2011年5月18日（水）10:00～11:30

場 所：横浜情報文化センター7F 情文ホール

（横浜市中区日本大通11番

「日本大通り駅」 情文センター口 0分）

定 員：約200名

参加費用：無料

講 師：清成 忠男 氏

主催：財団法人 横浜企業経営支援財団

財団法人 川崎市産業振興財団

財団法人 相模原市産業振興財団

後援：横浜市経済観光局 （予定）

財団法人 神奈川産業振興センター



（講師略歴）

法政大学学事顧問、日本ベンチャー学会特別顧問、地域活性学会会長、地域経済総合研究所評議員。

1956年東京大学経済学部卒。1973年法政大学経営学部教授、1986-1988年学部長、1996-2005年総長・理事長。沖縄振興開発審議会会長、日本私立大学連盟副会長、大学基準協会会長などを歴任。2006年より財団法人沖縄協会会長。

お問い合わせ先：（財）横浜企業経営支援財団 経営支援部 経営支援課 TEL：045-225-3711

お問い合わせ先

財団法人横浜企業経営支援財団経営支援課長 加藤 盛司 Tel 045-225-3714